

平成28年度 事業報告

1 「公益社団法人」としての社会的評価の確立と協会の永続的发展・拡大の取り組み

高齢化、女性の労働参加が進み、一人暮らしの高齢者や共働きの家庭が増加を続ける我が国において、介護や子育てはもちろん、さまざまな家事に関する行き届いたサービスを提供する看護師・家政婦（夫）をあっ旋する看家職業紹介事業へのニーズと期待が高まっています。国の成長戦略においても、低負担で安心な家事支援サービスの仕組みの構築をすすめるとともに、高齢者の生活支援を担う市場や産業を創出し育成することが謳われました。

当協会は、看家職業紹介事業の適正な運営、求職者及び求人者のために必要な相談、援助等の公益目的事業を、時代の変化を踏まえた確に推進し、社会の要請に応えることにより、公益社団法人としての社会的評価を確立し、協会の永続的发展・拡大を実現するべく積極的に取り組んでいくこととしております。

平成28年度は、事業計画に基づき公益目的事業を適正に実施するとともに、厚生労働大臣認定の家政士検定制度を開始するなど、看家職業紹介事業の社会的評価の向上・確立、看護師・家政婦（夫）の就労機会の増大等に努めることにより、公益の増進と活力ある社会の実現に向けて貢献をしてまいりました。

2 家庭における高齢者等の介護の重要性に鑑み、介護関係業務に従事する看護師・家政婦（夫）が提供する介護サービス等の向上を図る事業（公益目的「公1」の事業）

（1）家事支援サービス分野における求人・求職条件等調査事業

「家事支援サービス分野における求人・求職条件等調査事業」を国から受託しました。家事支援サービス分野に関し、共働き世帯等のサービス利用者及び求職者それぞれのニーズ・条件等を調査分析するとともに、それらのミスマッチを生じさせている課題等に対する家政婦紹介事業者による解決方法を検討すること等により、労働市場における需給のミスマッチの解消を図るため、家事支援サービス活用検討会を開催し、家政婦紹介所の求人者及び求職者とインターネットの調査モニターを対象とする求人・求職条件等の調査の実施、調査結果に基づくパンフレット・研修テキストの作成、求職者ガイダンス・紹介事業者研修等を行いました。

◆求職者ガイダンス



教材：『あなたも「家政婦（夫）」として“家事サービス”の仕事はしませんか？』

◆紹介事業者向け研修



テキスト：『家政婦紹介所の活用を促進するために』

（2）紹介業トップセミナー

協会独自の教育研修事業として、紹介所長を対象とする「紹介業トップセミナー」を全国10ブロックにおいて実施しました。内容は、家政婦紹介所の家事サービスの活用促進に向けた課題と対策の方向について講義形式で実施しました。

なお、本セミナーは正会員をはじめ、不特定多数の方々を対象として実施し、全国で多くの方の参加をいただきました。

◆紹介業トップセミナー 参加者数218名〔会員199名、非会員19名〕

(3) 介護家政サービス向上セミナー

協会独自の教育研修事業として、看護師・家政婦（夫）を対象とする「介護家政サービス向上セミナー」を全国 33 支部において実施しました。

「今、求められている家政サービスに応えるには！住サービス編」と題して、掃除の基本知識、掃除や片付けのポイント、ゴミ出し等の住サービスについて、協会が作成した DVD 教材の視聴、チェックシートによる自己採点を材料にしたグループワーク等を実施しました。

なお、本セミナーは、特別会員をはじめ、不特定かつ多数の方々を対象として実施し、全国で多くの方の参加をいただきました。

◆介護家政サービス向上セミナー

参加者数 649 名 [会員 590 名、非会員 59 名]

D V D : 『家政サービスにおける評価認定制度』



- ・ 内容：基本編では、①家政婦としての掃除の心構え②汚れの種類と洗剤の知識について、実践編では、浴室やトイレ、キッチンのポイントを押さえた掃除方法などについて解説

・ 制作数：750 枚



テキスト：『今、求められている家政サービスに応えるには！住サービス編』

- ・ 内容：①家政婦に求められている掃除とは②掃除の基本③掃除の仕方④掃除のトラブル

・ 制作数：2,700 冊

(4) 各種研修会の実施と講習会等への参加

各ブロック、各支部において、地域の実情に即した独自の研修会等を実施いたしました。また、公益社団法人全国民営職業紹介事業協会の協力を得て、紹介責任者講習を実施いたしました。さらに、公益財団法人介護労働安定センターや公益財団法人東京しごと財団等が実施する各種研修・セミナー・講習会にも積極的に支援協力いたしました。

◆紹介責任者講習

〔民紹協との共同開催〕

・ 東京ブロック（東京都） 平成 28 年 9 月 21 日 参加人数 45 名

◆ケアスタッフ講習実績

〔東京しごと財団との協働関係団体支援〕

・平成 28 年 6 月 3 日～8 月 3 日（1 コース） 24 名受講

（5）介護保険制度に対する対応

平成 27 年 4 月に施行された改正介護保険法により、平成 29 年度末までの間に、各区市町村ごとに、訪問介護が移行される介護予防・日常生活支援総合事業に対して、看家紹介業として参画するための方策を研究し、厚生労働省や地方自治体に対する要望などを積極的に行ってまいりました。成果につきましては、適時、会員紹介所に情報提供を行ってまいりました。

3 看護師・家政婦（夫）の職業紹介事業が適正に行われることにより、労働力需給の円滑化、雇用の安定に資するための相談及び援助の事業（公益目的「公2」の事業）

（1）相談・苦情窓口の設置

フリーダイヤルを事務局に設置し、利用者（求人者）からの各種サービスに関する問い合わせ等に対応するとともに、苦情処理については必要に応じ関係機関の協力を得て問題解決に向けて支援してまいりました。なお、これらの貴重なデータは事務局に保管し、今後の協会運営や研修にも活用してまいります。

◆  0120-041-817

（2）賃金不払事故補償制度の支援

公益財団法人介護労働安定センターが実施する「賃金不払補償」の適用が受けられ、家政婦（夫）が安心して働けるよう相談・助言等を行いました。また、紹介所や看護師・家政婦（夫）に係る不法行為を行った求人者については、被害の連鎖を防止するための情報提供等の対策を講じました。

（3）ヒヤリハット集の制作、配布

一人暮らしや認知症状のある高齢者の増加など求人ニーズが多様化するのに伴い、利用者と看護師・家政婦（夫）との間にこれまでと異なるタイプのトラブルや事故がみられるようになってきていることなどから、ヒヤリハットやトラブル、紛争等の事例を収集し、事故、トラブル等の未然防止や的確、円滑な解決に役立つ冊子「ヒヤリハット集」を協会設立10周年、公益社団法人認定5周年の記念事業として制作して、各紹介所及び職業紹介事業者主要団体に配布するとともに、紹介所における研修の教材等に活用いただくべく、希望する会員紹介所にはデータを送付しました。



ヒヤリハット集

・制作数：2,050部

4 看護師・家政婦(夫)の職業紹介事業が適正に行われることにより、労働力需給の円滑化、雇用の安定に資するための調査研究、出版、広報の事業 (公益目的「公3」の事業)

(1) 啓発・広報の事業

- ① 広報事業については、職業紹介事業の法令遵守に向けた啓蒙・啓発のための主要な事業として、従来から迅速な情報の提供が実施できるよう広報媒体の制作や広報誌・情報誌の発行等に努めてまいりました。

昨年度に引き続き、協会及び業界 PR 用のリーフレットや家政婦サービスプロモーション DVD の販売を行うなど協会の広報活動に活用しました。

また、本年度は、家政士検定制度のスタートに当たり、その進捗状況、内容等を正会員及び特別会員に適時、適切に情報提供するとともに、報道機関や業界紙をはじめ効果的な対外広報に取り組みました。

◆家政婦サービスプロモーション映像（DVD）



『ほほえみパートナー 家政婦のおしごと』

- ・収録内容：①職業紹介とは
②家政婦の仕事内容
③保険制度、教育制度など
- ・価格：DVD 1枚 会員 2,060 円
非会員 5,000 円
- ・販売枚数：4 枚

◆看家紹介業営業用ツール（リーフレット）



『家事や介護は家政婦さんにお任せください！』

紹介所の営業ツールとして活用いただけるコンパクトサイズ（リーフレット）の媒体

- ・職業紹介のシステムを紹介
- ・家事や介護サービスのメニューを紹介
- ・家政婦利用に係る Q & A
- ・価格：1 部 60 円
- ・販売冊数：1,000 冊

◆広報誌「はなえみ」 隔月刊（年 6 回） 毎号 1,000 部発行

◆情報誌「ほほえみ」 季刊（年 4 回） 毎号 16,500 部発行



◆「看家協会ニュース」隔月発行（年 5 回） 毎号 600 部発行

各種広報誌・情報誌を協会ホームページ上に掲載し、不特定かつ多数の方が閲覧可能にいたしました。さらに、公益社団法人として公益目的事業をより積極的に展開し、職業紹介事業を社会により一層理解していただくために、情報誌「ほほえみ」を全国の市町村の介護福祉関係部局等にも配布いたしました。

- ② 「教育研修事業」の介護家政サービス向上セミナーについて、各種メディアに向けてニュースリリースを行う等、協会の教育関連事業について PR を行うほか、支部で地元の市町村等が実施するイベントに可能な限り参加していただき、看家職業紹介業界の PR 活動についても推進してまいりました。

- ③ 当協会のホームページについては、閲覧者が求める情報を的確に入手できるよう、わかりやすくタイムリーな情報提供に努めました。

◆協会ホームページ URL www.kanka.or.jp

- ④ 当協会の会員である全国のそれぞれの紹介所が、独自の特色や地域の特性を生かしたホームページを作成することにより、潜在している求人ニーズや就労希望に応えられるよう、紹介所独自のホームページの作成、改善の相談に対し助言等を行ってまいりました。また、広報事業の効果を増大させるために協会ホームページとのリンクへの協力に努めました。

（2）調査研究の事業

調査研究事業の新たなテーマとした「協会の情報戦略のあり方」に取り組むなかで、平成 29 年 1 月開会の通常国会に職業安定法の改正法案が提出され、これにより、職業紹介事業者に対し就職者数及び手数料を厚生労働省の

「人材サービス総合サイト」にインターネットにより掲載すること、職業紹介責任者に対し「厚労省人事労務マガジン」に配信登録することが、それぞれ義務付けられたことから、まずは、各会員がどのように対応したらよいのか、インターネットの活用状況はどうなっているのか、協会による代行処理はどのようにできるのかなどを調査研究することとして、国会の審議状況の把握に努めつつ、厚生労働省との調整をすすめました。

(3) 書類等の出版・販売の事業

職業紹介事業を行うのに必要な法令様式等について、法改正に伴う様式変更や多様化するニーズに対応すべく使い勝手のよい種類等を制作・販売をすることにより、法令を遵守した事業を展開し求人者や求職者に安心して紹介所を利用していただけよう努めてまいりました。また、労働局への申請書類についての案内、助言等のサービスを併せて実施してまいりました。

◆平成 28 年度の書類販売実績 14 種類 9,818 冊

5 看護師・家政婦（夫）の職業紹介事業が適正に行われるための運営に関する指導・普及・啓発・支援等の事業 （公益目的「公4」の事業）

（1）労災特別加入と労災事務センターの運営事業

紹介所を通じて、個人家庭での介護関係業務に就労する家政婦（夫）に対する「労災保険の特別加入」の制度について、周知や加入促進を図るとともに、「労災事務センター」の適正運営に努めてまいりました。

また、紹介所が負わなくてはならない「事務作業の軽減化」と「事故時に的確でかつ迅速な処理」を安定的に行うことにより労災保険の加入促進を図り、家政婦（夫）の補償水準を高めるとともに、次の時代を担う若年層の求職者確保にも努めてまいりました。

さらに、現在は介護関係業務のみが対象とされている特別加入について、すべての家政婦（夫）が加入できることとなるよう、厚生労働省との調整をすすめており、本年度は、家政婦（夫）の就労実態、就労中の事故発生状況等の調査を行いました。

◆平成 29 年 3 月末の特別加入事務委託者数 361 名

（2）在宅福祉サービスを適正円滑に進めるための支援の事業

① 各種協定に基づく支援事業

業務上により被災された労災年金受給者等に対し、必要とされる介護や家事等の援助サービスを円滑に提供できるよう、関係団体・機関等と協定を締結し、サービスの提供に努めてまいりました。

◆（一般財団法人）労災サポートセンター（労災年金受給者）

- ・労災ヘルパー取扱紹介所数 15 所
- ・労災ヘルパー稼働時間数 4,756 時間

◆人事院事務総局職員福祉局（国家公務員）

◆地方公務員災害補償基金（地方公務員）

◆防衛省人事教育局（防衛省職員）

◆最高裁判所事務総局人事局（最高裁判所職員）

② ホームヘルパー協定事業

企業の福利厚生の一環として協定企業の社員が職業を継続していくため、仕事と家族の介護や育児との両立を支援する制度として本協定が果たす役割は大きく、制度の周知や加入促進など努めてまいりました。

◆協定企業（団体）数 58 社

(3) 施設の貸与の事業

当協会の本部会館及び近畿ブロックセンターの会議室を、当協会が実施する公益目的事業の趣旨に合致したものであることを条件に、会員及び会員以外の者にも低廉な料金で貸し出し、施設の有効利用を促進してまいりました。

◆施設貸与件数	・ 協会本部会館（新宿）	10 件
	・ 近畿ブロックセンター（大阪）	11 件

6 会員のための福利厚生等の事業 (共益「他1」の事業)

(1) 協会会員の加入促進による組織の拡大

家政婦（夫）を会員とする全国唯一の組織を結成したのは、紹介事業者及び求職者の力を結集し、看家紹介事業の存在感を高め、求職者の働く環境の向上等を図り、もって社会に貢献しようとするものであります。この目的を達成するためにも協会の会員、なかでも特別会員の加入促進は最大の課題であり、新たに厚生労働大臣許可を受けた看家紹介事業者への入会勧奨及び特別会員入会キャンペーンを実施するなど、引き続き正会員、特別会員の加入促進に努めました。

会費の管理に関する事務処理については、平成27年度に会員情報管理システムの更改を行い、会員名簿の更新や会費納入書の発行等の的確な事務処理に取り組んでおりますが、協会会員の要望等を踏まえ、今後も一層円滑な事務処理ができるよう努めてまいります。

会員手帳については、新規に加入された特別会員の皆様に配布しました。

◆平成29年3月末現在の会員数

名誉会員：14名 正会員：544名 特別会員：9,866名

◆平成28年度における特別会員数の推移

28年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月
特別会員数	10,604	10,563	10,523	10,442	10,312	10,200
28年度	10月	11月	12月	1月	2月	3月
特別会員数	10,250	10,246	10,171	10,048	9,988	9,866

◆会員手帳の配布部数 1,591冊

(2) 表彰制度の充実

当協会における「会長表彰制度」の運営及び「厚生労働大臣表彰」、「職業安定局長表彰」の推薦については、表彰制度の効果が十分に発揮されるように適正かつ積極的に取り組んでまいりました。

◆平成28年度 各種受賞者数

表彰種別	正会員	特別会員
看家協会長表彰	0名	42名
叙勲	1名	

褒章	1 名	
厚生労働大臣表彰	3 名	
職業安定局長表彰		10 名
民紹協会長表彰	0 名	12 名

(3) 慶弔金品の支給

慶弔金品規程に基づき、正会員、特別会員、名誉会員の慶弔禍福の際に慶弔金品を支給し、会員の福利厚生に努めてまいりました。

- ◆慶事祝い金 2 件
- ◆弔慰金 13 件
- ◆災害見舞金 17 件（熊本地震の被災会員）

(4) 各種共済制度の運営

①傷害補償制度

平成 24 年 9 月より創設いたしました「傷害補償制度」への加入促進をはじめ会員の福利厚生の一環として定着するよう努めてまいりました。

- ◆加入者数（平成 29 年 3 月末現在） 1,924 名

②共済（医療費助成）制度

会員の医療費の助成を目的とした共済（医療費助成）制度の加入促進を図り、本制度の安定的運営に努めてまいりました。

- ◆加入者数（平成 29 年 3 月末現在） 213 名

③ベビーシッター賠償責任保険

平成 28 年 2 月より、「ケア・ワーカー賠償責任保険」では補償対象外となる、主に子供の世話の業務による事故を補償対象とした「ベビーシッター賠償責任保険」を創設し、加入促進をはじめ会員の福利厚生の一環として定着するよう努めてまいりました。

- ◆加入事業所数（平成 29 年 3 月末現在） 29 件

(5) 財形住宅金融株式会社との協定

会員及び会員紹介所職員が住宅の新築・購入、既存の住宅ローンの借り換え等を検討する場合に、有利な条件を受けられるように、財形住宅金融(株)と協定を結び、相談・援助等を行ってまいりました。

7 家政士検定の事業 (共益「他2」の事業)

「家政士検定制度」を開始しました。

家政サービスや家事支援業務に関する卓越した知識、技術の基準を定め、基準に達していることを評価するための学科試験及び実技試験を行い、合格した家政婦（夫）には「家政士」の資格を授与し、それ以外の合格者には「合格者証明書」を交付しました。

家政士検定制度により家政婦（夫）の技術、知識等のレベルの保証が実現し、求人者、求職登録者双方の信頼度を高めることができるようになったことから、企業の社員福利厚生・生活支援制度への参画、百貨店等が行うコンシェルジュ窓口などの顧客サービスとの提携の働きかけを行うなど、家政士検定制度を基軸とした看家紹介事業の発展、拡大に努めました。

◆検定試験の試験地、日程等

[先行実施]

神戸市	平成 28 年 7 月 15 日（学科） 16 日（実技）	受験者	43 名
-----	----------------------------------	-----	------

[全国実施]

仙台市	平成 28 年 11 月 26 日（学科・実技）	25 名
千葉市	同 上 （ 同 上 ）	29 名
東京都	平成 28 年 11 月 26 日（学科） 27 日（実技）	99 名
横浜市	平成 28 年 11 月 26 日（学科） 27 日（実技）	29 名
新潟市	平成 28 年 11 月 26 日（学科・実技）	10 名
静岡市	同 上 （ 同 上 ）	27 名
大阪市	同 上 （ 同 上 ）	55 名
高松市	同 上 （ 同 上 ）	20 名
福岡市	同 上 （ 同 上 ）	21 名
宮崎市	同 上 （ 同 上 ）	13 名

小 計 328 名

合 計 371 名

◆合格者 210 名 うち家政婦（夫）197 名

8 法人の管理

(1) 協会運営の基盤となる「ブロック協議会」及び「支部」組織の活発な活動への援助

当協会におきましては、全国に 10 のブロック協議会と 50 の支部が組織されております。これらの組織を通じて会員の意見等を協会運営に反映させ、必要な意見等は協会の事業として組み立て、全国の協会会員が共通認識を持ち、同じ方向に活動することが重要であります。ブロック協議会及び支部がより活発に活動できるよう工夫するとともに、協会の各種事業が円滑に実施できるよう、協会として連携の強化を図ってまいりました。

◆ブロック数 10ブロック

◆支部数 50支部

ブロック名	支部名
北海道	北海道
東北	青森、岩手、秋田、山形、宮城、福島
関東	茨城、栃木、群馬、千葉、埼玉、神奈川、山梨、長野
東京	城北、中央、城南、城西
北陸	新潟、富山、石川、福井
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
近畿	滋賀、京都、奈良、和歌山、大阪、兵庫
中四国	鳥取、島根、岡山、広島、山口、愛媛、香川、徳島、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄

(2) 各種会合を通じた協会運営の円滑化と事務局体制の整備

正副会長会議を始め、各種委員会等の活動を事業計画に則り開催し、その議論の方向に従って円滑な協会運営を図って参りました。「開かれた協会運営」、「開かれた議論」を趣旨により幅広い議論が行われるよう取り組んでまいりました。

事務局職員につきましては、会員のために第一に考え、会員のために職務を遂行することが使命であり、そのために日々研鑽を積むことの重要性を理解するよう意識改革に努めました。

◆平成 28 年度 各種会議開催実績

会議名	開催数
定時社員総会	1 回
理事会	3 回
内部理事会	1 回
正副会長会議	11 回
教育研修委員会	5 回
広報委員会	3 回
編纂委員会	2 回
教育研修委員会・検定運営委員会合同会議	3 回
検定運営委員会	2 回
家事支援サービス活用検討会	5 回
ヒヤリハット集作成プロジェクト	2 回
ブロック長会議	1 回
ブロック長・支部長合同会議	1 回

(3) 情報公開と個人情報の保護

「情報公開規程」及び「個人情報管理規程」に基づき、積極的に情報公開の促進に努めるとともに、個人情報を適切に保護・管理するよう努めてまいりました。

(4) 協会基本財産の保全と運用財産の執行管理

- ① 協会本館及び近畿ブロックセンターの土地・建物等の保全管理、また、協会基金の保全管理の適正化を図ってまいりました。
- ② 運用財産の保全及び執行につきましては、「公益会計基準」に基づき、積立金の保全管理、並びに平成 28 年度の収支予算の適正な執行管理を行ってまいりました。
- ③ 協会の財務関係諸規程に基づき、財務管理の透明かつ公正化を図るとともに、予算書、決算書等の財務諸表についても適時見直しを図ってまいりました。また、各種届出等が電子申請になったことへの対応等についても推進してまいりました。

(5) 将来に向かって協会の事業運営にかかる財政基盤の確立

公益目的事業を行うのに必要な経理的基礎や技術的能力を有していること

は、公益社団法人として当然のことであります。公益法人のすべての事業を確実に遂行できる十分な財政基盤があること、適切な経理処理を持つ人材がいて、適正な計算書類が作成でき、正確に財産が管理されていること、そして、それらの計算書類等を適切に情報開示することなど必要な条件を満たしていることが重要であります。

公益社団法人への移行認定を受けて以降の収支状況をみると、当期損失の状況で推移しております。このため、平成 27 年 3 月の「財政プロジェクト」による提言に基づき、同プロジェクトの協力も得ながら、効果が期待できない事業の見直しや無駄の排除に取り組むとともに、会員の加入促進に努めてまいりました。

以上、平成 28 年度における事業報告といたします。